

I 港湾貨物運送事業における労働災害発生状況

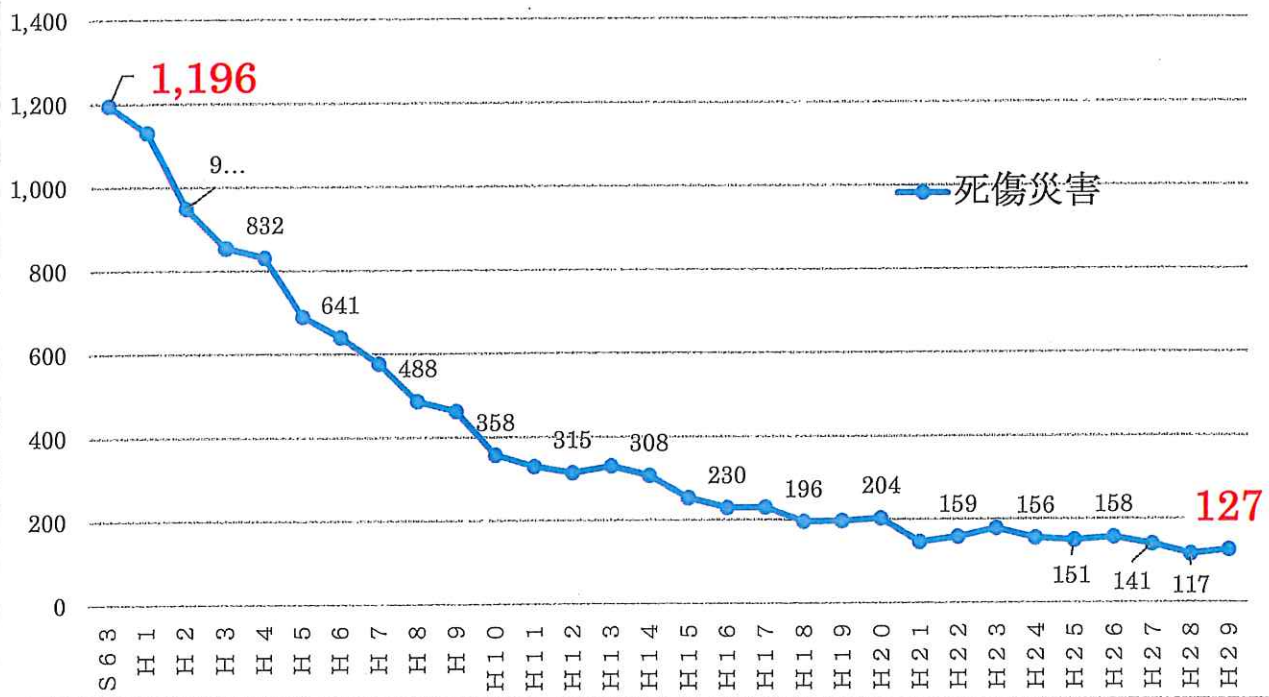
(単位 人)

年 別	災 防 計 画	1 死傷件数 (厚生労働省調べ)		2 死傷件数 (協会調べ、会員事業場のみ)	
		休業4日以上	死亡災害	休業4日以上	死亡災害
昭和39年		13,347	133	不明	不明
49		9,230	79	"	"
59		2,387	33	"	"
63		1,396	29	1,196	27
平成元年	第7次 計 画 対 象 期 間	1,275	26	1,131	21
2		1,103	28	950	22
3		1,034	29	855	27
4		946	22	832	13
計		5,754	134	4,964	110
5	第8次 計 画 対 象 期 間	826	16	691	14
6		735	15	641	15
7		672	20	578	19
8		590	28	488	20
9		589	17	464	14
計	3,412	96	2,862	82	
10	第9次 計 画 対 象 期 間	463	19	358	12
11		411	10	330	7
12		388	11	315	10
13		406	18	331	12
14		389	15	308	15
計	2,057	73	1,642	56	
15	第10次 計 画 対 象 期 間	348	12	254	9
16		334	10	230	9
17		323	11	231	8
18		298	14	196	11
19		307	9	198	8
計	1,610	56	1,109	45	
20	第11次 計 画 対 象 期 間	290	9	204	9
21		228	10	147	7
22		219	5	159	5
23		245 363*	10	179	5
24		344*	5	156	4
計	1,444*	39	845	30	
25	第12次 計 画 対 象 期 間	296	8	151	3
26		340	5	158	2
27		279	6	141	5
28		286	10	117	7
29		321	8	127	3
計	1,536	35	694	20	

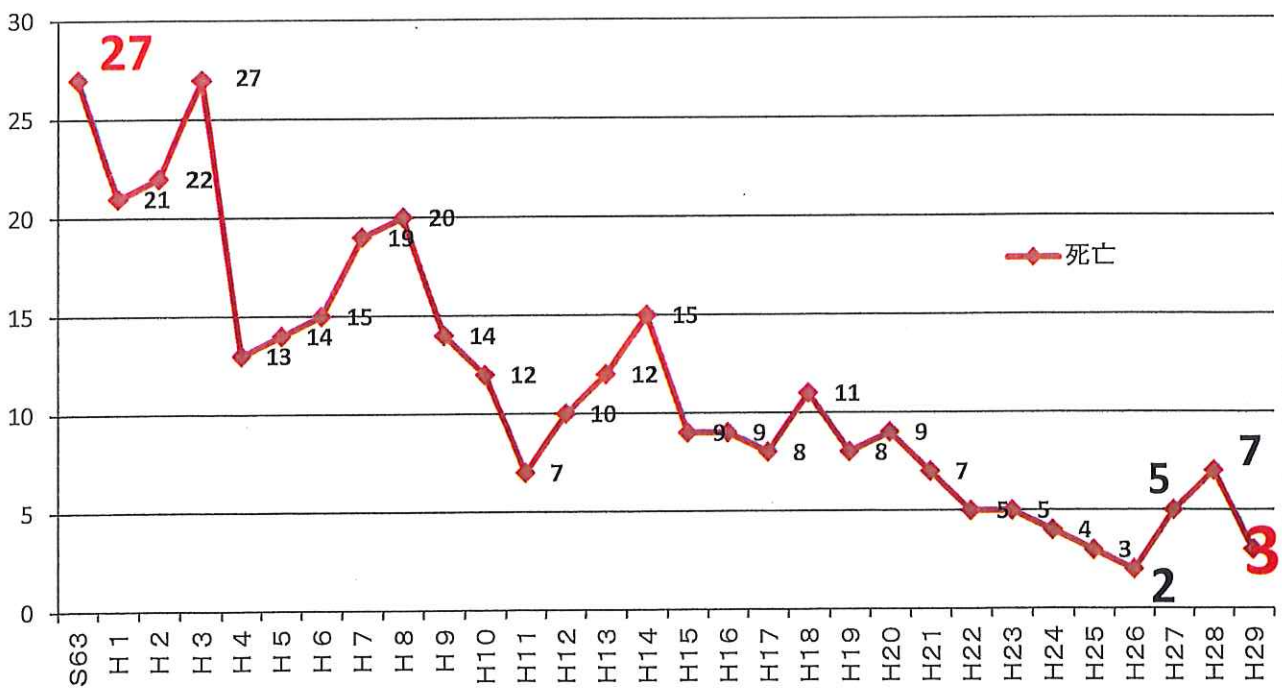
注) 1: 厚生労働省の死傷件数は労災保険給付データ及び労働者死傷病報告であったが、平成24年より労働者死傷病報告のみを用いている (*印/前年との比較のため、平成23年も同様である)。 2: 「休業4日以上」には死亡災害を含む。 3: 平成23年の厚生労働省調べ及び協会調べは東日本大震災を直接原因とする災害は含まれない。 4: () 内の数値はそれぞれの時点での速報値である。 5: 昭和39年の休業災害は休業8日以上のもの。

港湾での労働災害発生状況の推移

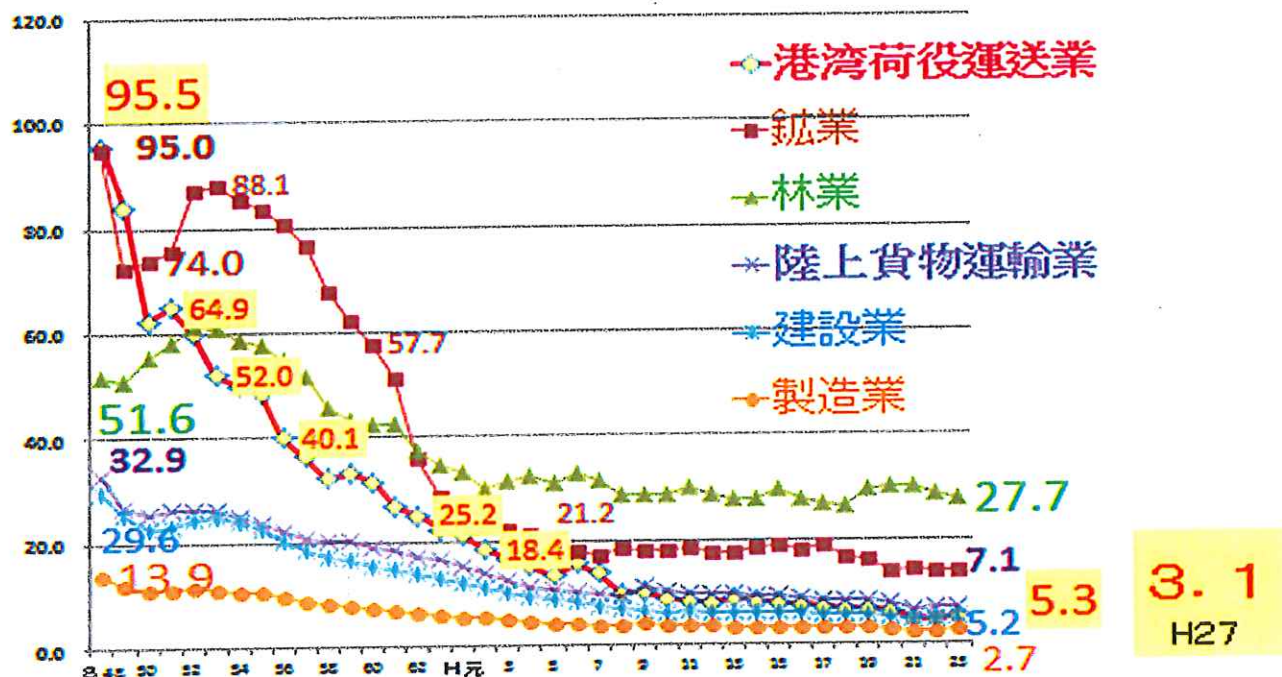
休業4日以上+死亡災害（会員事業場）



死亡災害(会員事業場)



年千人率の推移



強度率、度数率、年千人率の推移 (全産業・港湾貨物運送)

		H14	H19	H24	H27	H28
強度率	全業種	0.12	0.11	0.10	0.07	0.10
	港湾	1.03	0.53	0.30	0.37	0.48
度数率	全業種	1.77	1.83	1.59	1.61	1.63
	港湾	2.52	1.56	1.28	1.17	0.97
年千人率	全業種	2.6	2.3	2.3	2.2	—
	港湾	8.5	6.7	3.4	3.1	2.6

強度率 (重篤度をあらわす指標)

1,000 延実労働時間当たりの労働損失日数：労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

度数率 (頻度をあらわす指標)

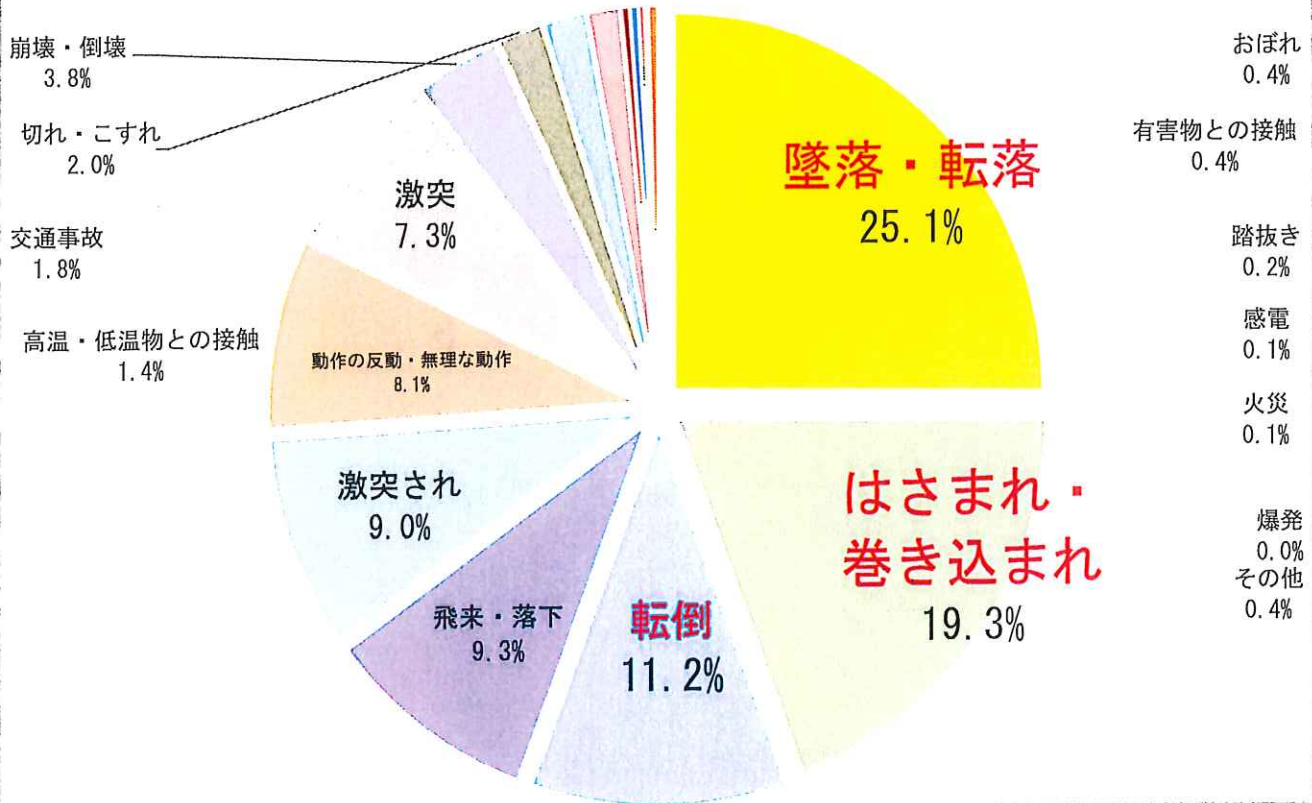
100 万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数：死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

年千人率 (頻度をあらわす指標)

労働者 1,000 人あたりに発生した死傷者数の割合：死傷者数 / 平均労働者数 × 1,000

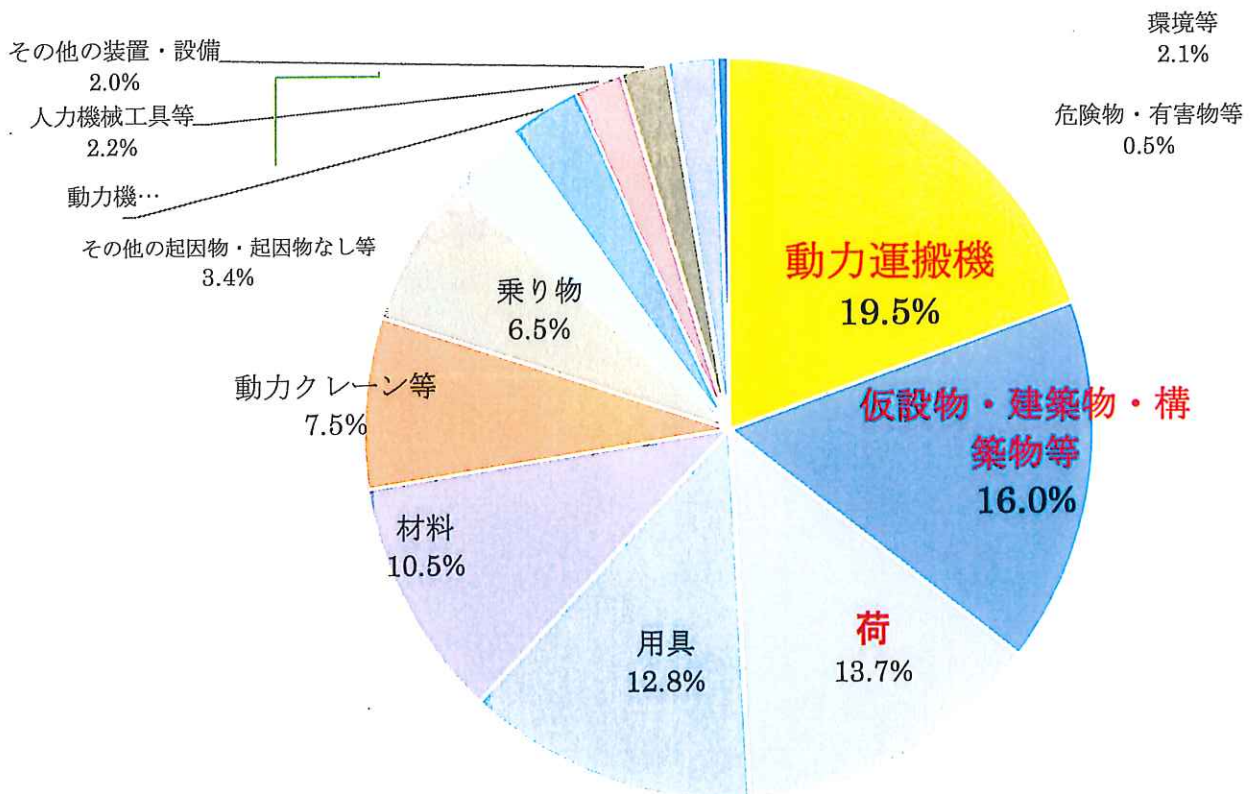
事故の型別労働災害発生の構成割合

(平成19年～28年、厚生労働省調べ)



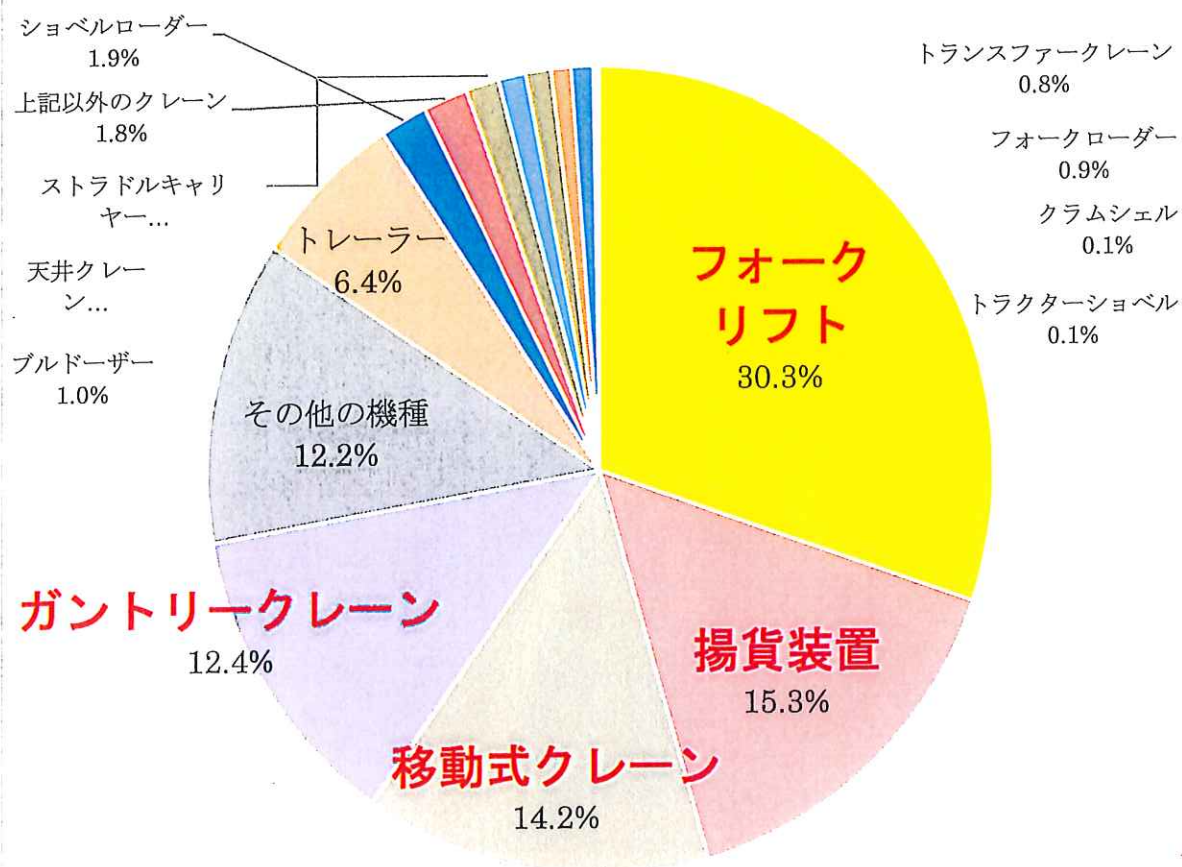
起因物別労働災害発生の構成割合

(平成19年～28年計、厚生労働省調べ)



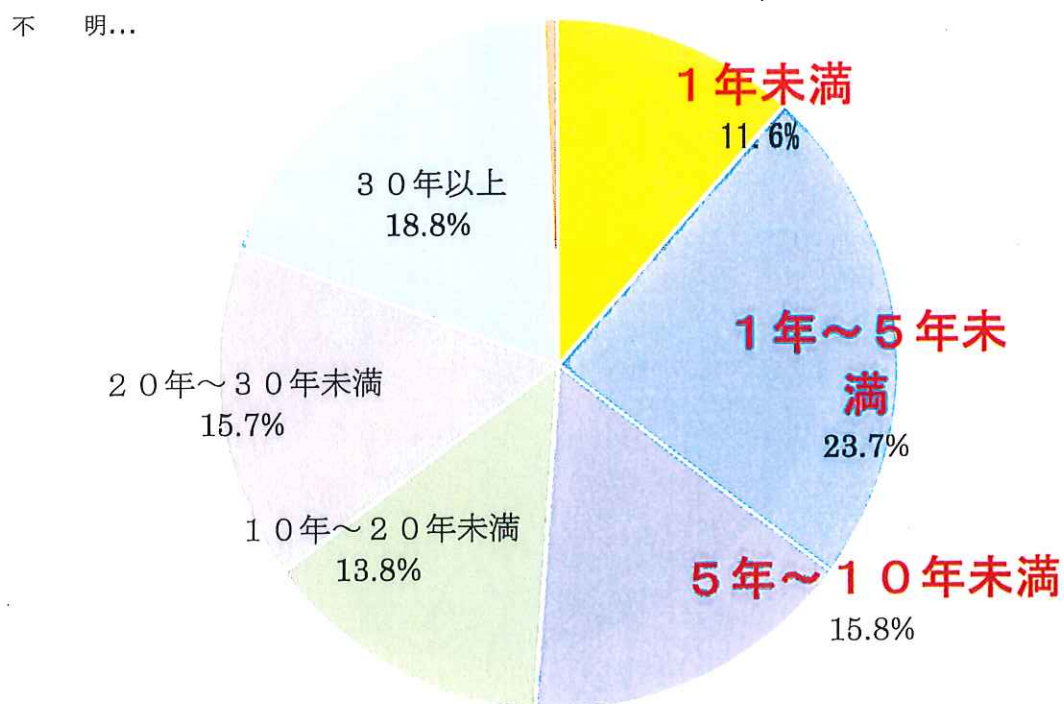
関連機械別被災者の構成割合

(平成19年～28年、厚生労働省調べ)



経験年数別被災者の構成割合

(平成19年～28年計、厚生労働省調べ)



事故の型及び起因物別分類 (H25~29年 死亡災害)

			分類番号	1	5	6	7	10	計	
			事故の型	墜落・ 転落	崩壊・ 倒壊	激突 され	はさまれ、 巻き込まれ	おぼれ		
分類番号	起因物									
141	動力機械	建設機械等	ブルドーザー				1		1	1
211	物上げ 装置・ 運搬 機械	動力 クレー ン等	クレーン	1			1		2	8
212			移動式クレーン				1		1	
215			揚貨装置			3	2		5	
222	物上げ 装置・ 運搬 機械	動力 運搬機	フォークリフト				3		3	6
224			ベルトコンベア				1		1	
225			フォークローダー	1					1	
226			ストラドル・キャリアー				1		1	
418	仮設物、 建築物、 構築物等	倉庫				1		1	3	
419		ハッチコーミング	1					1		
419		はしけ					1	1		
612	荷	タイヤ		1				1	1	
719	環境等	岸壁						1	1	1
計				3	1	3	11	2	20	

◀ 港湾における労働災害の特徴 ▶

(第12次防期間 (H24~29年))

1 死亡災害

- ① 動力クレーン等を使用した作業での荷との接触による災害 (8件)
- ② フォークリフト等の荷役運搬機械との接触による災害 (6件)
- ③ 船内荷役作業での高所からの墜落災害 (2件)
- ④ 海中への転落災害 (2件)

2 休業災害

- 事故の型別では、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」で全体の5割超
- 起因物別では、「物上げ装置・運搬機械」「荷」「仮設物・建築物・構築物等」
- 機械関連災害では、「フォークリフト」が3割弱、次いで、「移動式クレーン」「揚貨装置」「ガントリークレーン」
- 経験年数別では、10年未満が約半数、1年未満の割合が10.7%と高率。

※ 港湾における主なリスク要因

- ・ 作業場所・設備が、管理下でない。(船内作業など)
- ・ 作業の予定がたてづらい。(入港予定、天候)
- ・ 重量物を取扱っている。
- ・ 高所作業がある。
- ・ 混在作業がある。